

普天間移設一政権の右往左往と県民の怒り

4・24

「辺野古案大筋受け入れ」一岡田克也外相が、現行の辺野古移設案に一部変更を加えたうえで受け入れる考えのあることを米側に伝えた（米紙ワシントンポスト報道）

←4・23 岡田氏、ルース駐日大使に対し「日本政府は、2006年の日米合意の主要部分を受け入れる方向で動いている」と発言（4・24A夕）

⇒4・24 鳩山首相、現行案修正も否定（記者団）一「私は辺野古の海に立って、海が埋め立てられることの自然への冒瀆を大変強く感じた。現行案が受け入れられる話は、あってはならない」（4・25A）

→4・25A 「選択肢また狭まる一首相、辺野古埋め立て否定一米容認の『退路』消す」／Y 「普天間移設一『現行計画の修正』浮上一政府内、首相は強く否定」「普天間移設『現行計画修正』浮上一結局、辺野古？一腹案も暗雲一政府内調整これから一沖縄の反発必至」「社民『拒否を』一沖縄 知事に要請」

⇒4・25 沖縄 9.5 万人県民大集会（読谷村運動広場）一全政党、市民団体、経済団体など 281 団体の実行委員会主催一「県内移設を断念し、国外や県外へ移設するよう強く求める」決議を採択（4・26A）→4・26T 「巨大民意一政府、八方ふさがり」

→4・26M 「政府が辺野古修正案一埋め立てず沿岸部か沖合へ、米と協議へ」

⇒4・25 キャンベル米国務次官補、「協議入り」明言（香港、朝日新聞とのインタビュー）一「日本政府から、いくつかの期待が持てる要素を含んだ真剣な提案があった。次の段階に進む土台になる」（4・27A）

→4・27A 「交渉ありき苦肉の策、普天間移設一栈橋方式また浮上一現行案修正、徳之島も併用一土壇場の『誘い水』」

⇒4・28 鳩山首相、徳田虎雄氏と会談一徳之島移転で、「無理」との反応（4・28A夕）

⇒4・28 北沢防衛相、鳩山首相に対し現行修正案を提出―辺野古V字型滑走路建設の現行計画を修正し、くい打ち栈橋方式（Q I P）など埋め立てずに代替施設を建設する案を提出（4・28M夕）

⇒4・28 キャンベル国務次官補、外務・防衛省高官らと会談（4・28M夕）

→4・29A「迫る期限、首相直談判―『徳之島3町長とお取り次ぎを』―『極力県外』探った末、栈橋方式環境にも負荷」「(社)普天間移設―首相、遅すぎた南の旅へ」／M「普天間『辺野古』回帰―外務、防衛が主導―狭まる包囲網」／Y「辺野古に移設栈橋方式、普天間政府最終案―徳之島へ米軍1000人」「政府、米の同意優先―『普天間』最終案―憤る地元、社民―首相自ら徳田氏と談判、反発の火に油」

⇒4・29 社民福島党首、辺野古栈橋案に反対―「社民党は名護市辺野古の沿岸部、あるいは修正案には明確に反対だ」（4・30A）

→4・30H(主)「普天間基地『移設』―民意の裏切り断じて許さない」→5・1M(社)「普天間移設―筋通らぬ『辺野古』回帰」

⇒4・30 テニアン島、普天間誘致決議―米自治領北マリアナ連邦議会下院、日米両政府に同連邦テニアン島への飛行場移転の検討を求める誘致決議（全会一致）←4・16 上院も全会一致決議（5・1A）

⇒5・4 鳩山首相、仲井間知事らと会談―県外移設の公約に反する行動

4・24 A夕「山谷、増える要介護者―一時施設に長期滞在」

4・23 G20 閉幕―20カ国・地域（G20）の財務省・中央銀行総裁会議（ワシントン）、共同声明採択―「世界経済の回復は予想以上に進んでいるが、実情に応じて景気刺激策や、財政出動の出口戦略が必要」（4・24A夕）

4・24 M夕「『公判前整理』長期化―殺人の量刑幅広く、裁判員裁判初年度―76%『十分に議論できた』」

⇒5・2 竹崎博充最高裁長官、憲法談話―裁判員制度について『大きな混乱なくよいスタートが切れた』、審理までに時間がかかりすぎを「一番の問題」とし、「関係者が過度に慎重になっているのではないか」と「迅速な審理」を望む（5・3A）

4・26 鳩山首相「友愛政経懇談会」偽装献金事件で「不起訴相当」の決議（東京第4検察審査会、4・21付決議）－付言の中で、首相本人から事情聴取を行わず、上申書の提出にとどめた点に言及、首相が母親から月1500万円、年1億8000万円もの資金提供を「全く知らなかった」とした点について「素朴な国民感情としてこのようなことは考えがたい」「鳩山首相の一方的な言い分に過ぎない上申書の内容にも疑問を投げかける声が少なからずあった」と指摘（4・26Y夕）

→4・26Y夕「首相『不起訴相当』－『事件幕引き許されぬ』、説明責任は『別問題』－異例の付言、市民感情反映」

→4・27各紙社説

A「献金事件終結－世間の常識は納得しない」

M「首相『不起訴相当』－それでも説明は必要だ」

Y『不起訴相当決議－首相は審査会の指摘に応えよ』

T「鳩山献金審査－「ザル法」早く改正せよ」

小沢一郎「起訴相当」決議の衝撃

4・27 小沢一郎幹事長、「起訴相当」議決－東京第5検察審査会、政治資金規正法違反（不記載、虚偽記入）につき平成22・2・4付不起訴処分につき、全会一致「起訴相当」議決／①2・4不起訴、②2・12審査申立て、③4・27起訴相当決議（4・28各紙朝刊）

⇒4・27小沢幹事長（記者団）、「私自身、何もやましいことはない。与えられた職務を淡々と全力でこなしていく」

⇒4・27鳩山首相（記者団）、「検察審査会の判断に関してコメントすることは差し控えなければいけない。コメントすると、検察の判断に影響を与えかねない」（4・28Y）

⇒4・28鳩山首相（記者団）、「このまま頑張ってください」（4・28A夕）

→4・28 各紙社説

A 「「起訴相当」－小沢氏はまだ居直るのか」

M 「小沢氏「起訴相当」－全員一致の判断は重い」

Y 「小沢氏『起訴相当』－全員一致の判断は重い」

N 「小沢氏に進退を迫る『起訴相当』の重み」

T 「小沢氏起訴相当－重い市民感覚の議決」

サ 「小沢氏『起訴相当』－やはり議員辞職すべきだ。再捜査で問われる検察の責任」

H (主) 「『起訴相当』－小沢氏の責任は限りなく重い」

⇒4・28 民主「司法のあり方を検証、提言する議員連盟」初会合一審査制度見直しに動く（4・30Y夕）

→4・29A「どうなる『小鳩体制』－参院選へ－連托生論、首相退陣で打開？」

「企業献金禁止先送り、民主－小沢氏難色、参院選後に」／M「政権末期症状に－『起訴相当』揺れる民主－小沢氏辞められず、首相は切れず」

→4・30Y「民主、検察審に『圧力』－『小沢氏、起訴相当』で議連－『見識疑う』党内からも批判」

4・26 JR不採用解決案、国労受入れ承認－国労臨時全国大会、政府の政治解決案受入れを全会一致承認／4・9付政治解決案－和解金など1人平均2200万円（910世帯）、約200人の雇用要請など（4・27A）

時効廃止・官房機密費・失業率悪化・・・

4・27 時効廃止法案成立（衆院本会議－与党、公明賛成）－刑事訴訟法改正案成立、即日施行／①「人を死亡させた罪」（殺人、強盗殺人・強盗致死、強盗強姦致死、自動車転覆致死）、時効廃止（現行25年）②15年→30年－強制わいせつ致死、強姦致死③10年→20年傷害致死、危険運転致死、逮捕監禁致死④5年→10年－自動車運転過失致死、業務上過失致死、自殺関与及び同

意殺人（4・27A夕）

⇒4・27「二審死刑破棄」―最高裁第3小法廷（藤田宙靖裁判長）、02・4
大阪市平野区での母子殺害（殺人）事件で二審で死刑判決を受けた森健充
被告（52、大阪刑務所刑務官、起訴休職中）に対し破棄差戻し―物証（タ
バコの吸い殻）の証拠価値と状況証拠への疑問（5人中3人の多数意見）（4・
28M）

→4・29A(社)「死刑破棄一事実に向き合う重い責任」

4・30 官房機密費―野中広務元官房長官（98・7～99・10 小渕内閣）、「毎月5千
万円～7千万円くらい使っていた」、首相の部室に月1千万円、野党工作な
どのため自民国対委員長に月500万円、参院幹事長にも月500万円程度を
渡していたほか、評論家や当時の野党議員らにも配っていたこと、「前の官
房長官から引き継いだノートに、政治評論家も含め、ここにはこれだけも
っていけと書いてあった。持って行って断られたのは、田原総一郎さん1
人」「政治家から評論家になった人が『家を新築したから3千万円、祝いを
くれ』と小渕首相に電話してきたこともあったが、野党議員に多かったが、
『北朝鮮に行くからあいさつに行きたい』というのもあった。やはり（官
房機密費を渡して）おかねばと言う人と、こんな悪い癖がついているのは
絶対ダメだと断った人もいる」「私ももう年いつあの世に行くか分からんか
らやっぱり国民の税金だから、改めて議論してほしいと思った」「機密費自
体をなくした方がいい」（5・1A）

4・30 T（共同通信）4・28～29 電話調査、1040人回答

①鳩山内閣―支持 20.7%、不支持 64.4%

②小沢一郎氏が「起訴相当」の検審決議を受けて一幹事長続投 10.3%、幹
事長辞任すべき 83.8%

③普天間移設問題で5月末までに決着できない場合、鳩山首相は一辞める
べし 54.4%、辞める必要はない 39.2%

④夏の参院選での民主党は一単独過半数を占めた方がよい 24.3%、過半数
を占めない方がよい 56.1%

⑤相次ぐ新党結成に第三極として一期待する 43.8%、期待しない 49.7%

4・30

A 「タクシー4.5万台『余分』一国交省、減車求める」

一全国 10 ヲ所の稼働数がそれぞれ 09・秋から 10・3・末までの間、適正台数を調査一09 年に供給過剰地域に指定した 142 区域一09・9・末時点で 7%～47%、全国で 4 万 5504 台余増、1970 年代前半の水準／余剰台数の主な区域一東京武三地区 8763 台 (27%)、大阪市周辺 3697 台 (24%)

4・30

失業率 5.0%一3 月完全失業率 5.0% (総務省発表)、4 ヲ月ぶり悪化／3 月の有効求人倍率 0.49 倍 (厚労省発表) (4・30 各紙夕刊) 一失業率 03 年以来 6 年以來の 5%台

⇒非正規失職 27 万 5000 人 (厚労省発表) 一08・10～10・6 までに失職したか、その見込みの非正規労働者 (4・30A夕)

5・1

上海万博開幕一10・末まで、7000 万人入場を予想

5・2

Y 「身寄りない認知症高齢者保護一首長が後見申請急増、本誌全国調査」**「首長後見申し立て、地域格差拡大一親族の確認煩雑／職員確保が困難一後見人候補も不足」「生活保護受給者が増加一自治体財政に負担も」**

5・1

水俣病犠牲者慰霊式 (水俣市) 一鳩山首相、初参加で謝罪「政府を代表し、水俣病拡大を防止できなかった責任を認め、改めておわびする」と／水俣市主催の慰霊式は 1968 年、92 年再開で毎年開催 (5・2A)

5・1

民主、参院定数 40 減公約へ一夏の参院選公約で参院定数を 40 減 (現定数 242一選挙区 146、比例 96) 一選挙区、比例区のいずれかは明記しない方針／衆院選公約一比例 80 削減 (5・2A)

5・2

N 「与党、終盤国会へ焦り一郵政改革・政治主導確立…一重要法案、強行採択も、公明協力メド立たず」／T(社)「二大政党が揺らぐ一週の初めに考える」

5・1

第 81 回メーデー全労連系、約 3.2 万人 (代々木公園) (5・2H) ←4・28 連合系集会 (代々木公園、3.5 万人)

憲法記念日 63 と世論の動向

5・3 憲法記念日各党談話（5・3M）

●民主党

（鳩山由紀夫代表談話）憲法三原則の順守、憲法の保障する諸権利の実現を第 1 とし、国民生活再建に全力を挙げる。現行憲法に足らざる点があれば補い、改めるべき点があれば改める。各党間で議論できる環境整備を目指す。

●自民党

（谷垣禎一総裁談話）憲法審査会の設置が義務化されたが具体的な設置規程すら定められない状況で、国会の不作為責任が問われる。日本にふさわしい歴史と伝統を織り込んだ品格ある国家を目指し、新憲法制定に取り組む決意だ。

●公明党

（党アピール）憲法審査会を休眠状態のまま放置し、憲法論議の深まりを阻んできた民主党は批判されるべきだ。憲法三原則を堅持し、環境権などを付け加える「加憲」が妥当だ。未来志向に立ち、国民と堅実な憲法論議を進める。

●共産党

（市田忠義初期局長談話）民主党の掲げる国会改革は、憲法が定める国会の「国権の最高機関」としての役割を形だけのものにし許すわけにはいかない。平和・人権・民主主義の憲法が花開く日本を築くため全力を尽くす。

●社民党

（党声明）憲法理念の実現のためにまい進することを誓う。切り捨てられた社会保障や雇用を立て直し、真の政治を取り戻さねばならない。憲法改悪に反対する人々と手を携えて、憲法審査会を動かさないよう注視する。

●国民新党

（森田高政調会長談話）現行憲法と現場の乖離が意識されている。現憲法

の精神と基本原則を維持しつつ、十分な国民的議論を踏まえ、党利党略を排した見直しを自主的に行うべきだ。

●みんなの党

(党談話) 憲法についての論議を恐れず、時代の変遷に合わせて改めるべきところ、加えるべきところを真摯に議論していく。議論の場さえ提供しないという姿勢とは一線を画す。

●新党改革

(舛添要一代表談話) 新しい時代にふさわしい憲法に改正すべきだ。そのためにも、法律で定められた憲法審査会を一日も早く機能させねばならない。

●たちあがれ日本

(党声明) 独立国家としてふさわしい仕組みを再構築するにはわが国の歴史と伝統、文化を踏まえた新たな憲法の制定が不可欠。今国会で憲法審査会を始動させ、自主憲法制定を目指した議論を開始することを呼び掛ける。

●新党日本

(党談話) 基本的人権尊重主義と平和主義に基づき、全ての個人に最低限所得を保証するベーシック・インカム導入と、天変地異などに直面した地域へ駆け付ける国家救助隊創設を目指す。

5・3 憲法巡る世論調査

A-4・17~18 全国電話調査 2083 人回答 (60%)

①改正の要否—改正する必要 47% (09・4・18~19 調査 53%)、改正不要 39% (同 33%)

②改憲必要論の理由—自主憲法を作る必要 10%、9 条に問題 15%、新しい権利・制度の必要性 72%

③改憲不要論の理由—一定着 43%、9 条改正の恐れ 33%、自由・権利の保障に役立っている 21%

④9 条改正の要否—変える方がよい 24%、変えないほうがよい 67%

⑤9 条はこれからの日本の平和とアジアの安定にどの程度役立つか—大い

に役立つ 16%、ある程度役立つ 54%、あまり役立たない 19%、まったく役立たない 3%

⑥憲法を全体的にみて、今の社会や暮らしにどの程度生かされているか—
大いに生かされている 6%、ある程度生かされている 60%、あまり生か
されていない 27%、まったく生かされていない 3%

A 「9 条改正 67% 反対、本社世論調査—『平和に役立つ』7 割」「憲法、生
活とともに—『改憲不要』年々増加、理由のトップは『国民に定着—両
党支持層似る姿勢、民主・自民全体改正も 9 条も』「国政の改憲論議、停
滞—自民衰退、民主も『封印』」**「(社)憲法記念日に—失われた民意を求め
て」**

M 「『改憲に期待』50%、本社世論調査—きょう憲法記念日」「(社)憲法記念
日に考える—『安保』の将来含め論憲を」「憲法論議低調なまま、国民投
票法 18 日施行—政権交代でブレーキ、改正手続き可能に」「知る権利集
まる注目、きょう憲法記念日—動き出した情報公開法改正—期限破り外
務省突出—変わらぬ『密室会議』、国会は『未開の地』」

Y 「憲法記念日—改正論議を危機打開の一助に」

**T 「ビジネス弁護士民主主義問う—『一票の格差最大の不正義—全国で訴
訟、活動費『自腹』—参院選後も提訴予定』」**「(社)初心をいまに生かす—憲
法記念日に考える」

**サ(主) 「憲法施行 63 年—中国の脅威増大に対処を、集団的自衛権で同盟立
て直せ」**

H(主) 「『5・3』63 周年—『憲法の力』発揮する正念場」

5・3

憲法集会

- ①「いかそう憲法！輝け 9 条！」（日比谷公会堂、4500 人参加）—共産、
社民代表ら挨拶、田中優子教授発言→終了後 1・6 キロデモ行進（5・4M）
- ②**全国憲・憲法集会**（明大アカデミーホール、約 600 人参加）森秀樹教授、
田中早苗弁護士ら講演／千葉県集会（千葉市内、約 600 人）—伊藤千寿
氏（5・4H）

- ③第41回新しい憲法をつくる国民大会（四谷区民ホール、400人参加）／
清原淳平会長代行，挨拶「民主党のリーダーたちも改憲論。国民投票法
施行を機に、改憲に踏み切るべきだ」（5・4M）

→5・4T 『普天間』絡み危機感—護憲・改憲派、例年より熱い記念日」

普天間移設—「火に油」の首相沖縄訪問

5・4 普天間移設で鳩山首相、初の沖縄訪問

①仲井間知事と会談（沖縄県庁）

●知事の要請—「県外移設の実現を期待する声が高まっている。普天間
飛行場の危険性の除去と、沖縄県の基地負担の軽減に取り組んでいた
だきたい」

●鳩山首相の応答—「現実には米の同盟関係、近隣諸国との関係を考え
た時に、抑止力という観点から（国外移設は）難しいと言う思いにな
った」「（普天間の機能の）全てを県外にとというのは現実問題として難
しい。沖縄のみなさんにもまた、負担をお願いしないとならない」

②高嶺善伸・県議会議長らとの会談

●鳩山首相「徳之島の皆様にも、普天間の移設に関してご協力願えない
かという思いだ」—初めて徳之島を移転先として検討していることを
公言

③名護市・稲嶺進市長との会談—首相が要請—但し、辺野古沿岸部くい打ち 栈橋方式など具体的計画案説明せず

●稲嶺市長「移転先が辺野古を意味するのであれば、到底受け入れるこ
とはできない」と拒否を表明

④会談後

●仲井間知事「私は（県内移設を）打診されたとは思っていない」「今日
の首相の話では、かなり県民の思いとずれがあるというのが実感だ」

●鳩山首相「またみなさん方と意見交換できる機会を持ちたい」（5・5A）

⇒5・4 日米実務者協議（防衛省内）一日米の外務・防衛当局審議官級協議、
日本側が棧橋方式の修正案や徳之島移設案など説明（5・5A）

→5・5M「首相『すべて県外』断念、普天間移設—『辺野古+徳之島』案
提示—沖縄で会談、名護市拒否」「首相遅すぎた沖縄訪問—局面打開でき
ぬまま」／H「普天間『移設』—首相、『沖縄県内、徳之島に』—『公約
破り』県民怒」「米軍基地の撤去こそ願ひ—県民への裏切りにもほどがあ
る」「首相と対話集会—住民発言に拍手、『基地引き取ってもらう対米交
渉をやるべきだ』」「海も陸もノー—名護市民、市長を後押し—米の圧力
に屈するな—県庁民、抗議の県民集会」

→5・5 各紙社説

A「首相沖縄訪問一月末までに何ができるか」

M『首相の沖縄訪問—今さら『県内移設』では』

Y「首相沖縄訪問—遅すぎた方針転換と説得工作」

N『首相は在日米軍の役割を明確に説け』

T「首相沖縄初訪問—今さら『県内移設とは』とは」

サ「首相沖縄訪問—もはや現行計画しかない」

⇒5・7 鳩山首相、徳之島3町長と会談

5・3 核不拡散防止条約再検討会議（国連本部）→5・28まで、「核なき世界」合
意めざし（5・4Tほか）

⇒5・3 原水協シンポ「核兵器禁止、廃絶のプログラムをいかに踏み出すか
—政府代表とNGOの対話」（ニューヨークのリバーサイド教会、約1600
人参加）（5・5H）

⇒5・3 米、核弾頭数等公表（米国防総省）—米国の核弾頭保有数5113発（09・
9・末現在）←67年度3万1255発、89年度2万2217発／94～09年に解
体した弾頭数8748発（エネルギー省）（5・5Y）